

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（平成30年10月末現在）

～【大分労働局版】～

[別表1]国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2]安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3]安定所別・在留資格別外国人労働者数

[別表4]産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5]安定所別・産業別外国人労働者数

[別表6]在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7]国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8]事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考表]外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（大分労働局）

平成30年度10月末現在

（単位：人）

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者
全国籍計	6,254	671 (10.7%)	443 (7.1%)	77 (1.2%)	3,094 (49.5%)	1,572 (25.1%)	1,499 (24.0%)	840 (13.4%)	500 (8.0%)	251 (4.0%)	16 (0.3%)	73 (1.2%)
中国 （香港等を含む）	1,296 [20.7%]	171 (13.2%)	150 (11.6%)	5 (0.4%)	645 (49.8%)	237 (18.3%)	215 (16.6%)	238 (18.4%)	150 (11.6%)	65 (5.0%)	5 (0.4%)	18 (1.4%)
韓国	251 [4.0%]	90 (35.9%)	70 (27.9%)	3 (1.2%)	0 (0.0%)	99 (39.4%)	94 (37.5%)	59 (23.5%)	32 (12.7%)	22 (8.8%)	3 (1.2%)	2 (0.8%)
フィリピン	922 [14.7%]	11 (1.2%)	4 (0.4%)	49 (5.3%)	516 (56.0%)	7 (0.8%)	7 (0.8%)	339 (36.8%)	214 (23.2%)	79 (8.6%)	6 (0.7%)	40 (4.3%)
ベトナム	1,782 [28.5%]	92 (5.2%)	73 (4.1%)	1 (0.1%)	1,360 (76.3%)	316 (17.7%)	312 (17.5%)	13 (0.7%)	5 (0.3%)	6 (0.3%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)
ネパール	270 [4.3%]	39 (14.4%)	28 (10.4%)	2 (0.7%)	1 (0.4%)	222 (82.2%)	198 (73.3%)	6 (2.2%)	2 (0.7%)	4 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	478 [7.6%]	11 (2.3%)	5 (1.0%)	0 (0.0%)	286 (59.8%)	175 (36.6%)	173 (36.2%)	6 (1.3%)	3 (0.6%)	3 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	38 [0.6%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	38 (100.0%)	26 (68.4%)	6 (15.8%)	0 (0.0%)	6 (15.8%)
ペルー	15 [0.2%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (93.3%)	10 (66.7%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	2 (13.3%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	259 [4.1%]	160 (61.8%)	44 (17.0%)	3 (1.2%)	0 (0.0%)	27 (10.4%)	26 (10.0%)	69 (26.6%)	28 (10.8%)	40 (15.4%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)
うちアメリカ	159 [2.5%]	105 (66.0%)	26 (16.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (10.7%)	16 (10.1%)	37 (23.3%)	16 (10.1%)	20 (12.6%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)
うちイギリス	20 [0.3%]	11 (55.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	8 (40.0%)	4 (20.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	943 [15.1%]	97 (10.3%)	69 (7.3%)	14 (1.5%)	285 (30.2%)	489 (51.9%)	474 (50.3%)	58 (6.2%)	30 (3.2%)	25 (2.7%)	1 (0.1%)	2 (0.2%)

注1：[ ]内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

[別表 2] 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（大分労働局）

平成30年度10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)				うち派遣・請負労働者 [比率] (注2)		
大分県計	<b>1,144</b>	62 [5.4%]		100.0%	<b>6,254</b>	562 [9.0%]		100.0%
大分公共職業安定所	<b>433</b>	29 [6.7%]		37.8%	<b>1,788</b>	287 [16.1%]		28.6%
別府公共職業安定所	<b>227</b>	20 [8.8%]		19.8%	<b>1,932</b>	163 [8.4%]		30.9%
中津公共職業安定所	<b>73</b>	7 [9.6%]		6.4%	<b>680</b>	52 [7.6%]		10.9%
日田公共職業安定所	<b>90</b>	0 [0.0%]		7.9%	<b>313</b>	- [0.0%]		5.0%
佐伯公共職業安定所	<b>106</b>	0 [0.0%]		9.3%	<b>432</b>	- [0.0%]		6.9%
宇佐公共職業安定所	<b>123</b>	6 [4.9%]		10.8%	<b>802</b>	60 [7.5%]		12.8%
豊後大野公共職業安定所	<b>92</b>	0 [0.0%]		8.0%	<b>307</b>	- [0.0%]		4.9%

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（大分県計）に対する、各安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3]安定所別・在留資格別外国人労働者数（大分労働局）

平成30年度10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				
		計 (構成比)	うち技術・人文知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者
大分県計	6,254	671 [10.7%]	443	77 [1.2%]	3,094 [49.5%]	1,572 [25.1%]	1,499	840 [13.4%]	500	251	16	73
大分公共職業安定所	1,788	281 (15.7%)	205	37 (2.1%)	663 (37.1%)	389 (21.8%)	353	418 (23.4%)	266	115	7	30
別府公共職業安定所	1,932	201 (10.4%)	129	14 (0.7%)	354 (18.3%)	1,175 (60.8%)	1,143	188 (9.7%)	104	62	2	20
中津公共職業安定所	680	72 (10.6%)	54	7 (1.0%)	551 (81.0%)	2 (0.3%)	-	48 (7.1%)	25	16	1	6
日田公共職業安定所	313	27 (8.6%)	10	-	234 (74.8%)	1 (0.3%)	-	51 (16.3%)	31	17	-	3
佐伯公共職業安定所	432	28 (6.5%)	10	16 (3.7%)	332 (76.9%)	1 (0.2%)	1	55 (12.7%)	28	14	6	7
宇佐公共職業安定所	802	39 (4.9%)	29	2 (0.2%)	708 (88.3%)	3 (0.4%)	2	50 (6.2%)	26	17	-	7
豊後大野公共職業安定所	307	23 (7.5%)	6	1 (0.3%)	252 (82.1%)	1 (0.3%)	-	30 (9.8%)	20	10	-	-

注1： [ ]内は、外国人労働者総数に対する在留資格別の外国人労働者数の比率。（ ）の数値は、安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2： 在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

[別表4]産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（大分労働局）

平成30年度10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注2)				うち派遣・請負労働者 [比率] (注3)		
<b>全産業計</b>	<b>1,144</b>	62 [5.4%]		100.0	<b>6,254</b>	562 [9.0%]		100.0%
<b>A 農業、林業</b>	<b>166</b>	1 [0.6%]		14.5	<b>609</b>	3 [0.5%]		9.7%
うち 農業	165	1 [0.6%]		14.4	607	3 [0.5%]		9.7%
<b>B 漁業</b>	<b>3</b>	0 [0.0%]		0.3	<b>19</b>	0 [0.0%]		0.3%
<b>C 鉱業、採石業、砂利採取業</b>	<b>0</b>	0 -		0.0	<b>0</b>	0 -		0.0%
<b>D 建設業</b>	<b>97</b>	6 [6.2%]		8.5	<b>315</b>	18 [5.7%]		5.0%
<b>E 製造業</b>	<b>255</b>	12 [4.7%]		22.3	<b>2,169</b>	115 [5.3%]		34.7%
うち 食料品製造業	53	0 [0.0%]		4.6	338	0 [0.0%]		5.4%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	7	0 [0.0%]		0.6	24	0 [0.0%]		0.4%
うち 繊維工業	25	0 [0.0%]		2.2	251	0 [0.0%]		4.0%
うち 金属製品製造業	17	0 [0.0%]		1.5	58	0 [0.0%]		0.9%
うち 生産用機械器具製造業	6	2 [33.3%]		0.5	28	6 [21.4%]		0.4%
うち 電気機械器具製造業	8	2 [25.0%]		0.7	70	41 [58.6%]		1.1%
うち 輸送用機械器具製造業	74	4 [5.4%]		6.5	928	39 [4.2%]		14.8%
<b>F 電気・ガス・熱供給・水道業</b>	<b>0</b>	0 -		0.0	<b>0</b>	0 -		0.0%
<b>G 情報通信業</b>	<b>13</b>	1 [7.7%]		1.1	<b>20</b>	1 [5.0%]		0.3%
<b>H 運輸業、郵便業</b>	<b>18</b>	1 [5.6%]		1.6	<b>87</b>	25 [28.7%]		1.4%
<b>I 卸売業、小売業</b>	<b>147</b>	4 [2.7%]		12.8	<b>435</b>	13 [3.0%]		7.0%
<b>J 金融業、保険業</b>	<b>3</b>	0 [0.0%]		0.3	<b>18</b>	0 [0.0%]		0.3%
<b>K 不動産業、物品賃貸業</b>	<b>10</b>	1 [10.0%]		0.9	<b>19</b>	1 [5.3%]		0.3%
<b>L 学術研究、専門・技術サービス業</b>	<b>15</b>	2 [13.3%]		1.3	<b>25</b>	3 [12.0%]		0.4%
<b>M 宿泊業、飲食サービス業</b>	<b>155</b>	2 [1.3%]		13.5	<b>845</b>	3 [0.4%]		13.5%
うち 宿泊業	55	1 [1.8%]		4.8	442	2 [0.5%]		7.1%
うち 飲食店	98	1 [1.0%]		8.6	401	1 [0.2%]		6.4%
<b>N 生活関連サービス業、娯楽業</b>	<b>17</b>	0 [0.0%]		1.5	<b>32</b>	0 [0.0%]		0.5%
<b>O 教育、学習支援業</b>	<b>51</b>	4 [7.8%]		4.5	<b>695</b>	14 [2.0%]		11.1%
<b>P 医療、福祉</b>	<b>75</b>	2 [2.7%]		6.6	<b>106</b>	4 [3.8%]		1.7%
うち 医療業	28	2 [7.1%]		2.4	36	4 [11.1%]		0.6%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	47	0 [0.0%]		4.1	70	0 [0.0%]		1.1%
<b>Q 複合サービス事業</b>	<b>14</b>	0 [0.0%]		1.2	<b>66</b>	0 [0.0%]		1.1%
<b>R サービス業（他に分類されないもの）</b>	<b>76</b>	26 [34.2%]		6.6	<b>677</b>	362 [53.5%]		10.8%
うち 自動車整備業	4	0 [0.0%]		0.3	16	0 [0.0%]		0.3%
うち 職業紹介・労働者派遣業	16	14 [87.5%]		1.4	94	91 [96.8%]		1.5%
うち その他の事業サービス業	40	11 [27.5%]		3.5	528	263 [49.8%]		8.4%
<b>S 公務（他に分類されるものを除く）</b>	<b>29</b>	0 [0.0%]		2.5	<b>117</b>	0 [0.0%]		1.9%
<b>T 分類不能の産業</b>	<b>0</b>	0 -		0.0	<b>0</b>	0 -		0.0%

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

## [別表5]安定所別・産業別外国人労働者数（大分労働局）

平成30年度10月末現在

（単位：人）

地域別	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)										
大分県計	6,254	609	9.7%	315	5.0%	2,169	34.7%	435	7.0%	845	13.5%	695	11.1%	106	1.7%	677	10.8%
大分公共職業安定所	1,788	137	7.7%	184	10.3%	313	17.5%	172	9.6%	336	18.8%	117	6.5%	37	2.1%	323	18.1%
別府公共職業安定所	1,932	30	1.6%	52	2.7%	279	14.4%	149	7.7%	476	24.6%	541	28.0%	33	1.7%	238	12.3%
中津公共職業安定所	680	13	1.9%	21	3.1%	514	75.6%	19	2.8%	4	0.6%	14	2.1%	4	0.6%	63	9.3%
日田公共職業安定所	313	43	13.7%	14	4.5%	189	60.4%	5	1.6%	9	2.9%	9	2.9%	13	4.2%	2	0.6%
佐伯公共職業安定所	432	10	2.3%	6	1.4%	357	82.6%	14	3.2%	6	1.4%	4	0.9%	7	1.6%	10	2.3%
宇佐公共職業安定所	802	221	27.6%	36	4.5%	438	54.6%	41	5.1%	3	0.4%	8	1.0%	4	0.5%	41	5.1%
豊後大野公共職業安定所	307	155	50.5%	2	0.7%	79	25.7%	35	11.4%	11	3.6%	2	0.7%	8	2.6%	-	0.0%

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

注3：産業別のうち数の合計は、抜粋のため「全産業計」と一致しない。

[別表6]在留資格別・産業別外国人労働者数（大分労働局）

平成30年度10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		人数	構成比 （注2）	人数	構成比 （注2）	人数	構成比 （注2）	人数	構成比 （注2）	人数	構成比 （注2）	人数	構成比 （注2）	人数	構成比 （注2）	人数	構成比 （注2）
<b>総数</b>	<b>6,254</b>	<b>609</b>	9.7%	<b>315</b>	5.0%	<b>2,169</b>	34.7%	<b>435</b>	7.0%	<b>845</b>	13.5%	<b>695</b>	11.1%	<b>106</b>	1.7%	<b>677</b>	10.8%
<b>①専門的・技術的分野の在留資格</b>	<b>671</b>	<b>9</b>	1.3%	<b>15</b>	2.2%	<b>92</b>	13.7%	<b>76</b>	11.3%	<b>141</b>	21.0%	<b>100</b>	14.9%	<b>9</b>	1.3%	<b>49</b>	7.3%
うち技術・人文知識・国際業務	443	0	0.0%	12	2.7%	65	14.7%	66	14.9%	115	26.0%	43	9.7%	8	1.8%	46	10.4%
<b>②特定活動</b>	<b>77</b>	<b>0</b>	0.0%	<b>2</b>	2.6%	<b>45</b>	58.4%	<b>2</b>	2.6%	<b>14</b>	18.2%	<b>-</b>	0.0%	<b>4</b>	5.2%	<b>8</b>	10.4%
<b>③技能実習</b>	<b>3,094</b>	<b>578</b>	18.7%	<b>271</b>	8.8%	<b>1,866</b>	60.3%	<b>99</b>	3.2%	<b>17</b>	0.5%	<b>1</b>	0.0%	<b>-</b>	0.0%	<b>183</b>	5.9%
<b>④資格外活動</b>	<b>1,572</b>	<b>1</b>	0.1%	<b>2</b>	0.1%	<b>23</b>	1.5%	<b>165</b>	10.5%	<b>496</b>	31.6%	<b>509</b>	32.4%	<b>2</b>	0.1%	<b>297</b>	18.9%
うち留学	1,499	0	0.0%	-	0.0%	20	1.3%	156	10.4%	471	31.4%	507	33.8%	1	0.1%	269	17.9%
<b>⑤身分に基づく在留資格</b>	<b>840</b>	<b>21</b>	2.5%	<b>25</b>	3.0%	<b>143</b>	17.0%	<b>93</b>	11.1%	<b>177</b>	21.1%	<b>85</b>	10.1%	<b>91</b>	10.8%	<b>140</b>	16.7%
うち永住者	500	14	2.8%	8	1.6%	69	13.8%	54	10.8%	125	25.0%	54	10.8%	56	11.2%	75	15.0%
うち日本人の配偶者等	251	6	2.4%	10	4.0%	55	21.9%	26	10.4%	38	15.1%	28	11.2%	28	11.2%	43	17.1%
うち永住者の配偶者等	16	0	0.0%	3	18.8%	5	31.3%	4	25.0%	1	6.3%	-	0.0%	-	0.0%	3	18.8%
うち定住者	73	1	1.4%	4	5.5%	14	19.2%	9	12.3%	13	17.8%	3	4.1%	7	9.6%	19	26.0%

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：産業別のうち数の合計は、抜粋のため「全産業計」と一致しない。

[別表7]国籍別・産業別外国人労働者数（大分労働局）

平成30年度10月末現在

（単位：人）

	全産業計			うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
全国籍計	6,254	562	9.0%	609	9.7%	315	5.0%	2,169	34.7%	435	7.0%	845	13.5%	695	11.1%	106	1.7%	677	10.8%
中国 （香港等を含む）	1,296	90	6.9%	197	15.2%	43	3.3%	428	33.0%	124	9.6%	237	18.3%	97	7.5%	28	2.2%	71	5.5%
韓国	251	15	6.0%	-	0.0%	1	0.4%	31	12.4%	32	12.7%	75	29.9%	63	25.1%	2	0.8%	10	4.0%
フィリピン	922	43	4.7%	87	9.4%	39	4.2%	532	57.7%	46	5.0%	51	5.5%	6	0.7%	57	6.2%	91	9.9%
ベトナム	1,782	211	11.8%	235	13.2%	179	10.0%	788	44.2%	84	4.7%	83	4.7%	118	6.6%	2	0.1%	231	13.0%
ネパール	270	65	24.1%	-	0.0%	-	0.0%	6	2.2%	40	14.8%	99	36.7%	17	6.3%	1	0.4%	72	26.7%
インドネシア	478	32	6.7%	11	2.3%	29	6.1%	210	43.9%	16	3.3%	66	13.8%	83	17.4%	-	0.0%	50	10.5%
ブラジル	38	6	15.8%	-	0.0%	1	2.6%	3	7.9%	2	5.3%	16	42.1%	4	10.5%	4	10.5%	6	15.8%
ペルー	15	3	20.0%	1	6.7%	-	0.0%	1	6.7%	2	13.3%	8	53.3%	-	0.0%	-	0.0%	2	13.3%
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	259	13	5.0%	1	0.4%	2	0.8%	5	1.9%	5	1.9%	11	4.2%	121	46.7%	5	1.9%	8	3.1%
うちアメリカ	159	7	4.4%	-	0.0%	1	0.6%	5	3.1%	1	0.6%	4	2.5%	77	48.4%	3	1.9%	3	1.9%
うちイギリス	20	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	12	60.0%	-	0.0%	-	0.0%
その他	943	84	8.9%	77	8.2%	21	2.2%	165	17.5%	84	8.9%	199	21.1%	186	19.7%	7	0.7%	136	14.4%

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注3：産業別のうち数の合計は、抜粋のため「全産業計」と一致しない。

## [別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（大分労働局）

平成30年度10月末現在

（単位： 所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)				うち派遣・請負労働者 [比率] (注2)			うち派遣・請負 労働者 (注3)	
全事業所規模計	<b>1,144</b>	62 [5.4%]		100.0%	<b>6,254</b>	562 [9.0%]		100.0%	5.5	9.1
事業 所 労 働 者 数	30人未満	<b>705</b>	25 [3.5%]	61.6%	<b>2,093</b>	130 [6.2%]		33.5%	3.0	5.2
	30～99人	<b>237</b>	13 [5.5%]	20.7%	<b>1,260</b>	48 [3.8%]		20.1%	5.3	3.7
	100～499人	<b>159</b>	21 [13.2%]	13.9%	<b>1,180</b>	219 [18.6%]		18.9%	7.4	10.4
	500人以上	<b>43</b>	3 [7.0%]	3.8%	<b>1,721</b>	165 [9.6%]		27.5%	40.0	55.0

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

## [参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

### [参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
<b>事業所数</b>	<b>761</b>	14.4%	<b>865</b>	13.7%	<b>1,011</b>	16.9%	<b>1,023</b>	1.2%	<b>1,144</b>	11.8%
派遣・請負	58	0.0%	64	10.3%	69	7.8%	53	-23.2%	62	17.0%
<b>外国人労働者数</b>	<b>3,760</b>	23.5%	<b>3,854</b>	2.5%	<b>4,689</b>	21.7%	<b>5,458</b>	16.4%	<b>6,254</b>	14.6%
派遣・請負	274	-6.8%	330	20.4%	396	20.0%	452	14.1%	562	24.3%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

### [参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
<b>事業所総数</b>	<b>761</b>	14.4%	<b>865</b>	13.7%	<b>1,011</b>	16.9%	<b>1,023</b>	1.2%	<b>1,144</b>	11.8%
農業、林業	116	13.7%	138	19.0%	164	18.8%	159	-3.0%	166	4.4%
建設業	40	33.3%	54	35.0%	63	16.7%	83	31.7%	97	16.9%
製造業	185	17.1%	206	11.4%	229	11.2%	231	0.9%	255	10.4%
卸売業、小売業	87	17.6%	109	25.3%	127	16.5%	128	0.8%	147	14.8%
宿泊業、飲食サービス業	100	17.6%	105	5.0%	133	26.7%	132	-0.8%	155	17.4%
教育、学習支援業	46	-2.1%	50	8.7%	55	10.0%	51	-7.3%	51	0.0%
医療、福祉	39	11.4%	53	35.9%	67	26.4%	65	-3.0%	75	15.4%
サービス業（他に分類されないもの）	53	8.2%	61	15.1%	68	11.5%	68	0.0%	76	11.8%
その他	95	11.8%	89	-6.3%	105	18.0%	106	1.0%	122	15.1%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	対前年増減比	対前年増減比								
事業所総数	761	14.4%	865	13.7%	1,011	16.9%	1,023	1.2%	1,144	11.8%
30人未満	464	14.9%	539	16.2%	631	17.1%	644	2.1%	705	9.5%
30～99人	174	16.0%	185	6.3%	211	14.1%	214	1.4%	237	10.7%
100～499人	93	10.7%	106	14.0%	124	17.0%	126	1.6%	159	26.2%
500人以上	26	4.0%	30	15.4%	36	20.0%	39	8.3%	43	10.3%
不明	4	100.0%	5	25.0%	9	80.0%	0	-100.0%	0	#DIV/0!

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	対前年増減比									
外国人労働者総数	3,760	23.5%	3,854	2.5%	4,689	21.7%	5,458	16.4%	6,254	14.6%
中国（香港等を含む）	1,950	5.4%	1,504	-22.9%	1,626	8.1%	1,436	-11.7%	1,296	-9.7%
韓国	258	17.8%	139	-46.1%	189	36.0%	239	26.5%	251	5.0%
フィリピン	469	82.5%	626	33.5%	801	28.0%	799	-0.2%	922	15.4%
ベトナム	323	78.5%	552	70.9%	809	46.6%	1,429	76.6%	1,782	24.7%
ネパール	121	65.8%	177	46.3%	153	-13.6%	222	45.1%	270	21.6%
インドネシア	109	87.9%	147	34.9%	265	80.3%	310	17.0%	478	54.2%
ブラジル	17	88.9%	22	29.4%	32	45.5%	23	-28.1%	38	65.2%
ペルー	19	90.0%	21	10.5%	23	9.5%	15	-34.8%	15	0.0%
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	150	4.2%	178	18.7%	222	24.7%	222	0.0%	259	16.7%
うちアメリカ	80	3.9%	106	32.5%	124	17.0%	140	12.9%	159	13.6%
うちイギリス	21	10.5%	18	-14.3%	26	44.4%	16	-38.5%	20	25.0%
その他	453	50.0%	635	40.2%	834	31.3%	1,073	28.7%	943	-12.1%

注：各年10月末現在。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成26年 対前年増減比	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比
<b>外国人労働者総数</b>	<b>3,760</b> 23.5%	<b>3,854</b> 2.5%	<b>4,689</b> 21.7%	<b>5,458</b> 16.4%	<b>6,254</b> 14.6%
<b>専門的・技術的分野</b>	<b>513</b> 23.6%	<b>376</b> -26.7%	<b>511</b> 35.9%	<b>554</b> 8.4%	<b>671</b> 21.1%
うち技術・人文知識・国際業務	- -	238 -	314 31.9%	362 15.3%	443 22.4%
うち技術	32 6.7%	- -	- -	- -	- -
うち人文知識・国際業務	351 38.2%	- -	- -	- -	- -
<b>特定活動</b>	<b>47</b> 176.5%	<b>50</b> 6.4%	<b>51</b> 2.0%	<b>70</b> 37.3%	<b>77</b> 10.0%
<b>技能実習</b>	<b>1,554</b> 10.1%	<b>1,872</b> 20.5%	<b>2,326</b> 24.3%	<b>2,624</b> 12.8%	<b>3,094</b> 17.9%
<b>資格外活動</b>	<b>1,056</b> 38.2%	<b>1,001</b> -5.2%	<b>1,065</b> 6.4%	<b>1,492</b> 40.1%	<b>1,572</b> 5.4%
うち留学	968 41.7%	943 -2.6%	1,000 6.0%	1,434 43.4%	1,499 4.5%
<b>身分に基づく在留資格</b>	<b>590</b> 35.0%	<b>555</b> -5.9%	<b>736</b> 32.6%	<b>718</b> -2.4%	<b>840</b> 17.0%
うち永住者	348 47.5%	332 -4.6%	460 38.6%	424 -7.8%	500 17.9%
うち日本人の配偶者	181 14.6%	173 -4.4%	211 22.0%	216 2.4%	251 16.2%
うち永住者の配偶者	11 10.0%	8 -27.3%	7 -12.5%	15 114.3%	16 6.7%
うち定住者	50 51.5%	42 -16.0%	58 38.1%	63 8.6%	73 15.9%

注1：各年10月末現在。